

事業報告書

I 事業の実施状況

県においては、農林水産業それぞれの基本計画に基づき、若者や地域を支える人材を積極的に育成し、ICTを活用したスマート技術等により、稼げる農林水産業を実現し、次世代に夢のある産業とすることとしています。農業については、福井の農業をけん引する、売上1億円を超える経営体リーディングファームの育成に向け、中小企業診断士等の専門家を講師とした農業経営塾を開催し、16経営体が経営発展に向けたビジネスプランを作成、林業については、44年ぶりに本県で開催した第47回全国育樹祭を機に、今後も「木を伐って使い、植え育てる」取組みを推進し、美しく豊かな水と緑に恵まれたふるさとを次の世代に引き継ぐこととし、水産業については、今季の寒ブリの漁獲量が2000年以降で最多となり、越前がについても漁獲金額が過去最高となっております。

当センターでは、農業事業として、県、市町、関係機関と連携協力し、農地中間管理事業を活用して、担い手への農地の集積・集約を積極的に実施するとともに、担い手および新規就業者支援をきめ細かく実施しました。

研修事業においては、国や県の施策等を見据えた研修体系のもと、地域課題への対応や農林水産業従事者のニーズに対応した研修を実施しました。

【公益1 農業事業】

農地中間管理事業については、県、市町、関係機関と連携し農地の集積・集約化を進め、令和6年度末までに約1万2,300haを借受け、個人の認定農業者や農事組合法人、新規就農者、企業等に貸付けました。また、令和7年度に契約満期を迎える約4,900件の再契約手続きに向けて、6年11月に地権者および耕作者双方あてに賃貸借（使用貸借）契約期間満了通知を送付しました。

就農支援については、農業の担い手の確保・育成を図るため、当センターの相談窓口、東京・大阪での「新・農業人フェア」、県内ではショッピングセンターや敦賀駅交流施設での相談会、福井農林高校に加え新たに坂井高校、ハローワーク福井において、対面による新規就農・法人就業に関する情報提供や相談対応を行いました。オンラインでの面談も4件対応しました。

県から受託している「都市農村交流推進事業」については、ふくい農業ビジネスセンターを中心として、里山里海湖体験講座を20回開催（381人参加）するとともに、里山里海湖ビジネスを行う経営者や団体に対し、体験プログラムのPRや研修会の開催、相談対応、農家民宿開業支援等を行いました。

また、ふくいエコ・グリーンツーリズムに関する県内外への情報発信のため、昨年度リニューアルしたホームページを活用し、新しい農家民宿や体験スポット、ネットワーク会員のイベント情報などを紹介するとともに、インスタグラムやフェイスブック、メールマガジンといった複数の媒体を組み合わせて発信しました。

【公益2 研修事業】

研修事業については、今後の農林漁業を担う人材育成、生産性向上や高品質化、中山間地域活性化に資する研修を実施しました。特に農業部門においては、県の基本計画の方向に沿って、水田農業への後継者への基礎知識習得研修を継続実施し、スマート農業や稼げるふくい農業の推進につながる研修、農作業安全を含め雇用環境の改善につながる研修を実施しました。

座学研修や現地研修、資格取得技能養成の講座を延べ201回実施し、受講者数は延べ3,808人となりました。

県の委託研修として、新規就農者や法人・組織のオペレータ等を対象とした「越前若狭田んぼ道場」を受託し、若手就業者等の知識・機械操作の習得に貢献しました。

令和4年度から取組みを強化していた農業従事者の農作業安全教育強化事業については、7回実施し95人（うち田んぼ道場生24人）が受講しました。

【収益1 受託事業】

当センターが有する人材とノウハウをフルに活用して、「総合グリーンセンター」の花の拠点整備・美観保全業務、「農業試験場」等の圃場等施設管理業務、治山事業の現場技術管理業務、治山・林道工事現場監督業務および造林補助事業現場確認業務を受託し、各事業主体への継続的な支援を図るとともに、当センターの経営安定に努めました。

事業実績

【公益1 農業事業】

1 農地中間管理事業

(単位:ha,円)

区 分		令和6年度実績		令和5年度実績	
		面積	金額	面積	金額
賃貸借	借入	(12,369.1)	924,759,828	(11,937.4)	866,251,050
		新規分 524.0		新規分 678.4	
	貸付	(12,369.1)	924,759,828	(11,935.5)	865,961,211
		新規分 524.0		新規分 678.4	
再配分	182.6	(上記に含む)	135.8	(上記に含む)	
保全管理	借入	0	0	1.9	289,839
	管理保全費	0	0	1.9	542,890
運営事業費		—	85,240,000	—	81,189,000

※面積欄の上段()書きは、過年度契約分を含む累計値。

2 農地中間管理機構の特例事業【旧農地保有合理化事業】

(単位:件,ha,円)

区 分		令和6年度実績			令和5年度実績		
		件数	面積	金額	件数	面積	金額
買入		0	0	0	2	1.0	1,382,498
売渡		0	0	0	2	1.0	1,382,498
業務費		—		457,000	—		688,000

3 青年農業者等育成センター設置事業

区 分	令和6年度実績	令和5年度実績
事業費	9,356,000円	9,356,000円
相談件数	56件、56人	51件、51人
短期体験研修	4人	4人
県外就農相談会	3回 (東京2回、大阪1回)	4回 (東京3回、大阪1回)
県内就農相談会	5回	4回
無料職業紹介	求人12人、求職0人、就職0人	求人8人、求職0人、就職0人

4 都市農村交流推進事業(受託事業)

区 分		令和6年度実績	令和5年度実績
事業費		13,886,000円	16,645,120円
内 容	都市農村交流員の設置	2人	2人
	里山里海湖体験講座	20回	21回
	里山里海湖ビジネス相談件数	25件	42件
	エコグリーンツーリズム研修会	3回	2回
	都市農村交流実態調査	2回	2回

【公益2 研修事業】

1 研修事業

(単位：回、人、円)

区 分	令和6年度実績			令和5年度実績		
	研修 延数	受講 延数	金 額	研修 延数	受講 延数	金 額
部門別 ・ 共通研修	150	3,197	補助金収入 21,166,000	150	3,314	補助金収入 25,934,000
			受講料 8,616,741			受講料 8,216,949
			計 29,782,741			計 34,150,949
受託研修	44	540	受託事業収入 8,707,800	55	706	受託事業収入 8,804,200
農作業安全 教育 強化事業	7	71	基金取崩収入 6,666,000	16	348	基金取崩収入 6,666,000
			受講料 200,350			受講料 393,000
			計 6,866,350			計 7,059,000
計	201	3,808	45,356,891	221	4,368	50,014,149

区分

区分	令和6年度		令和5年度	
	回	人数	回	人数
農業部門研修	136	2,802	136	2,893
林業部門研修	11	267	11	309
漁業部門研修	3	128	3	112
計	150	3,197	150	3,314
受託等研修	44	540	55	706
農作業安全教育強化事業	7	71	16	348
合計	201	3,808	221	4,368

区分	科目	令和6年度実績								令和5年度実績									
		無料研修		定額研修		500円以上研修		計		無料研修		定額研修		500円以上研修		計			
		延数 (回)	受講者 (人)	延数 (回)	受講者 (人)	延数 (回)	受講者 (人)	延数 (回)	受講者 (人)	延数 (回)	受講者 (人)	延数 (回)	受講者 (人)	延数 (回)	受講者 (人)	延数 (回)	受講者 (人)		
部門 研修	農業部門	人材育成研修	基礎知識習得			8	58	8	58			5	44			5	44		
			機械操作・保守点検			9	23	9	23			22	65			22	65		
			細計			17	81	17	81			27	109			27	109		
	専門研修	スマート、高収益化 (稲雑穀)			11	519			11	519			8	483			8	483	
		スマート、高収益化 (園芸)			9	329			9	329			7	297			7	297	
		スマート、高収益化 (畜産)			5	202			5	202			5	210			5	210	
		経営管理、販売対策			11	387			11	387			9	444			9	444	
		農村コミュニティ活性化			5	348	1	8	6	356			9	374			9	374	
		細計			41	1,785	1	8	42	1,793			38	1,808			38	1,808	
	(農林漁業共通) 資格取得	免許					59	731	59	731					54	725	54	725	
		技能講習、 特別教育等					18	197	18	197					17	251	17	251	
		細計					77	928	77	928					71	976	71	976	
	小計			41	1,785	95	1,017	136	2,802			65	1,917	71	976	136	2,893		
	林業部門	人材・専門研修	人材育成、林業経営			4	100			4	100			4	122			4	122
			木材生産・利用			1	28			1	28			1	23			1	23
森林活用・保全					2	73	4	66	6	139			2	90	4	74	6	164	
小計					7	201	4	66	11	267			7	235	4	74	11	309	
漁業部門	人材・専門研修	人材育成、次世代型 漁業創出																	
		新技術、生産拡大			3	128			3	128			2	88			2	88	
		消費・流通拡大													1	24	1	24	
		小計			3	128			3	128			2	88	1	24	3	112	
計			51	2,114	99	1,083	150	3,197			74	2,240	76	1,074	150	3,314			
受託研修	農業機械利用技能研修委託 事業	3	23					3	23	3	29					3	29		
	「越前若狭田んぼ道場」研 修事業	18	161					18	161	27	138					27	138		
	もり人づくり事業（林業教 室）	23	356					23	356	23	479					23	479		
	鳥獣害のない里づくり推進 事業									2	60					2	60		
	計	44	540					44	540	55	706					55	706		
農作業安全 強化事業	農作業安全教育					2	24	2	24					5	105	5	105		
	KYリーダー研修					1	14	1	14					3	16	3	16		
	腰痛対策					1	10	1	10										
	小型農機保守点検					2	18	2	18					2	8	2	8		
	刈払機の使い方					1	5	1	5					6	219	6	219		
	計					7	71	7	71					16	348	16	348		
合計	44	540	51	2,114	106	1,154	201	3,808	55	706	74	2,240	92	1,422	221	4,368			

【収益1 受託事業】

1 公園維持管理事業

事業の種類	令和6年度実績		令和5年度実績		伸び率
	事業量 ha	事業費 a 円	事業量 ha	事業費 b 円	事業費 a/b %
総合グリーンセンター 公園緑地維持管理業務	21.5	21,077,100	21.5	20,463,300	103.0
合計	21.5	21,077,100	21.5	20,463,300	103.0

2 現場管理業務

事業の種類	令和6年度実績		令和5年度実績		伸び率
	事業量 管内	事業費 a 円	事業量 管内	事業費 b 円	事業費 a/b %
治山事業現場技術業務 (保育業務)	4	6,409,000	4	5,548,000	115.5
治山・林道工事技術業務 (監督業務)	6	18,175,500	6	14,785,100	122.9
造林補助事業現場確認業務	6	29,601,100	6	26,026,600	113.7
合計	—	54,185,600	—	46,359,700	116.9

3 施設等管理事業

事業の種類	令和6年度実績		令和5年度実績		伸び率
	事業量 施設	事業費 a 円	事業量 施設	事業費 b 円	事業費 a/b %
農林水産施設等管理業務	3	34,585,100	3	34,585,100	100.0

II 管理運営に関する事項

1 法人の概況

(1) 設立年月日

昭和41年4月1日	社団法人福井県林業公社設立
平成17年4月1日	社団法人ふくい農林水産支援センター発足 (旧福井県農業公社、旧福井県農林漁業大学校を統合)
平成25年4月1日	公益社団法人ふくい農林水産支援センターへ移行
平成26年3月31日	分収造林事業を県へ移管
平成26年3月28日	農地中間管理機構に指定
平成26年4月1日	農地中間管理事業を開始

(2) 設立目的

新規就農者への支援、農地中間管理事業、農林水産業に関する研修および教育等を行うことにより、農林水産業の担い手の確保および育成、農業経営基盤の強化の促進を図り、もって福井県の農林水産業の発展および環境の保全に寄与することを目的とする。

(3) 社員および出資金 (社員名簿は次頁)

社 員			(団体数)
令和5年度末	加 入	脱 退	令和6年度末現在
21	0	0	21
福井県、17市町、県農業協同組合中央会、県森林組合連合会、県漁業協同組合連合会			

出資金							
令和5年度末		増 加		減 少		令和6年度末現在	
口 数	金 額	口数	金額	口数	金額	口 数	金 額
	千円		千円		千円		千円
204	2,040	—	—	—	—	204	2,040

2 役職員

(1) 役員

(人数)

区 分	令和5年度末	辞任・退任	就 任	令和6年度末現在
理 事	13	2	1	12
監 事	2	0	0	2
計	15	2	1	14

(2) 職員

(人数)

区 分	令和5年度末	令和6年度末現在	差 引
センター職員	8	8	0
派遣職員	4	3	△1
嘱託職員	28	28	0
計	40	39	△1

3 主な行事

年	月	日	事 項
6	4	17	園芸カレッジ入校式（団地C）
6	4	19	農地中間管理機構関係機関連絡会
6	4	22	新規就農相談センター全国会議（WEB）
6	5	10	農地中間管理機構市町担当者会議（福井合庁）
6	5	10	ふくいエコグリーンツーリズムネットワーク幹事会（BC）
6	5	29	監事監査（当センター）
6	6	10	理事会（国際交流会館）
6	6	12	県監査委員事務局事前監査（当センター）
6	6	18	全国農地保有合理化協会定時総会（WEB）
6	6	18	福井県林業従事者確保育成基金評議員会（県森連）
6	6	24	第31回通常社員総会（国際交流会館）
6	6	28	農地中間管理事業評価委員会（福井合庁）
6	7	9	新規就農相談会（福井農林高校）
6	7	16	福井県監査委員による定期監査（県庁）
6	8	1	農作業安全研修（NOSAI福井）
6	8	24	新規就農相談会（オルパーク敦賀）
6	8	25	新規就農相談会（エルパ）
6	8	30	地域計画策定実務担当者会議（当センター）
6	8	31	新・農業人フェア 新規就農相談会（東京）
6	9	11	ふくいエコグリーンツーリズムネットワーク意見交換会（小浜市）
6	10	8	北陸ブロック農地中間管理機構会議（富山）
6	10	27	新・農業人フェア 新規就農相談会（大阪）
6	10	28	森林・林業・木材産業活性化大会（福井商工会議所）
6	10	29	農林水産省意見交換会（金沢）
6	11	28	ふくい農泊推進大会（あいぱーく今立ほか）～11/29
6	12	8	新・農業人フェア 新規就農相談会（東京）
6	12	12	福井県農業再生協議会臨時総会（農業会館）
6	12	13	新規就農相談会（坂井高校）
7	1	25	田んぼ道場開講式（農試）
7	1	29	地域計画意見交換会（WEB）
7	2	19	北陸農政局担当者意見交換会（WEB）
7	3	7	事業者向け安全衛生セミナー（農試）
7	3	11	理事会（当センター）
7	3	12	園芸カレッジ修了式（団地C）
7	3	14	地域計画事前説明会（東京）
7	3	17	ふくいエコグリーンツーリズムネットワーク通常総会・研修会（BC）
7	3	18	全国農地保有合理化協会総会（東京）
7	3	26	第32回通常社員総会（生活学習館）

4 総会、理事会および監査

年月日	会議名	場所	議決又は報告事項
R6.4.1	第1回理事会	決議の省略	第1号議案 常務理事の選任について
R6.5.29	監事監査	当センター	令和5年度事業報告および収支決算について(指摘事項なし)
R6.6.10	第2回理事会	国際交流会館	第1号議案 令和5年度事業報告および収支決算について 第2号議案 第31回通常社員総会の招集および提出議案について 報告事項 理事長、常務理事の職務執行状況報告について // 農地中間管理機構の活動方針について // 都市農村交流推進事業について
R6.6.24	第31回 通常社員総会	国際交流会館	第1号議案 令和5年度事業報告および収支決算について 第2号議案 役員の選任について 報告事項 農地中間管理機構の活動方針について // 都市農村交流推進事業について
R6.7.16	県監査委員による監査	県庁監査室	令和5、6年度出納その他事務事業の執行について(指摘事項なし)
R7.3.11	第3回理事会	福井合庁研修室	第1号議案 令和6年度事業実績見込および収支補正予算について 第2号議案 令和7年度事業計画、収支予算、資金調達および設備投資の見込みについて 第3号議案 令和7年度借入金最高限度額について 第4号議案 役員賠償責任保険の継続加入について 第5号議案 第32回通常社員総会の開催及び提出議案について 報告事項 理事長、常務理事の職務執行状況報告について
R7.3.26	第32回 通常社員総会	生活学習館	第1号議案 令和6年度事業実績見込および収支補正予算について 第2号議案 令和7年度事業計画、収支予算、資金調達および設備投資の見込みについて 第3号議案 令和7年度借入金最高限度額について

令和6年度事業報告の附属明細書

令和6年度事業報告については事業報告に記載のとおりであり、一般社団法人および一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」はない。

令和6年度会計報告

1 貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
預金	181,614,393	184,764,263	△ 3,149,870
普通預金 福井県信連65	68,819,210	60,537,747	8,281,463
普通預金 福井県信連76	33,350,717	39,185,574	△ 5,834,857
普通預金 福井銀行41	1,056,619	7,379,696	△ 6,323,077
普通預金 福泉信組16	4,527	4,125	402
普通預金 福井銀行38	42,335,325	42,363,402	△ 28,077
普通預金 福井銀行46	93,132	93,053	79
普通預金 福井県信連12	4,787,263	3,033,466	1,753,797
定期預金	31,167,600	32,167,200	△ 999,600
未収金	37,529,666	27,818,836	9,710,830
公園管理事業未収金	1,971,475	1,901,075	70,400
治山・林道工事現場監督業務費未収金	3,960,000	0	3,960,000
造林補助事業現場確認業務費未収金	21,791,100	16,837,200	4,953,900
農林水産施設等管理業務費未収金	2,882,091	2,882,091	0
受託事業費業務費未収金	4,065,000	3,411,000	654,000
未収補助金等	2,796,000	2,339,000	457,000
その他未収金	64,000	448,470	△ 384,470
貸倒引当金	△ 5,548,000	△ 5,196,000	△ 352,000
流動資産合計	213,596,059	207,387,099	6,208,960
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	2,040,000	2,040,000	0
基本財産合計	2,040,000	2,040,000	0
(2) 特定資産			
担い手育成基金引当資産	300,000,000	300,000,000	0
退職給付引当資産	32,378,704	29,096,243	3,282,461
減価償却引当資産	7,089,397	7,089,397	0
事業基金引当資産	500,000,000	500,000,000	0
特定資産合計	839,468,101	836,185,640	3,282,461
(3) その他固定資産			
車両運搬具	4	5	△ 1
工具器具備品	321,523	327,344	△ 5,821
リース資産	8,778,330	3,979,800	4,798,530
リサイクル預託金	12,440	12,440	0
電話加入権	74,984	74,984	0
ソフトウェア	10,541,377	9,961,590	579,787
農地保有合理化法人債務保証事業出資金	350,000	350,000	0
出資金	5,000	5,000	0
農地賃借料長期前払金	439,466	357,891	81,575
その他固定資産合計	20,523,124	15,069,054	5,454,070
固定資産合計	862,031,225	853,294,694	8,736,531
資 産 合 計	1,075,627,284	1,060,681,793	14,945,491

1 貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	17,753,606	8,748,114	9,005,492
一年以内返済予定長期借入金	5,704,000	6,238,000	△ 534,000
未払消費税等	3,066,500	2,517,100	549,400
未払法人税等	4,741,000	3,771,100	969,900
前受金	0	176,352	△ 176,352
預り金	4,718,328	3,685,646	1,032,682
未払リース債務	1,873,080	712,800	1,160,280
流動負債合計	37,856,514	25,849,112	12,007,402
2. 固定負債			
長期借入金	23,486,000	29,190,000	△ 5,704,000
就農支援資金長期借入金	23,486,000	29,190,000	△ 5,704,000
農地貸付料長期前受金	168,611	68,979	99,632
退職給付引当金	32,378,704	29,096,243	3,282,461
長期リース債務	7,061,340	3,326,400	3,734,940
固定負債合計	63,094,655	61,681,622	1,413,033
負債合計	100,951,169	87,530,734	13,420,435
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	2,040,000	2,040,000	0
指定正味財産合計	2,040,000	2,040,000	0
(うち基本財産への充当額)	(2,040,000)	(2,040,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	972,636,115	971,111,059	1,525,056
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(807,089,397)	(807,089,397)	0
正味財産合計	974,676,115	973,151,059	1,525,056
負債及び正味財産合計	1,075,627,284	1,060,681,793	14,945,491

2 貸借対照表内訳表
令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計			法人会計	合計
		公益1 農業	公益2 研修	収1 受託		
I 資産の部						
1. 流動資産						
預金	136,090,951	126,113,332	9,977,619	29,303,877	16,219,565	181,614,393
普通預金 福井県信連65	57,502,190	57,502,190		1,022,981	10,294,039	68,819,210
普通預金 福井県信連76	33,350,717	33,350,717				33,350,717
普通預金 福井銀行41	1,056,619		1,056,619			1,056,619
普通預金 福泉信組16	0				4,527	4,527
普通預金 福井銀行38	8,133,430	6,878,430	1,255,000	28,280,896	5,920,999	42,335,325
普通預金 福井銀行46	93,132	93,132				93,132
普通預金 福井県信連12	4,787,263	4,787,263				4,787,263
定期預金	31,167,600	23,501,600	7,666,000			31,167,600
未収金	6,925,000	5,746,000	1,179,000	30,604,666	0	37,529,666
公園管理事業未収金	0			1,971,475		1,971,475
治山・林道工事現場監督業務未収金	0			3,960,000		3,960,000
造林補助事業現場確認業務未収金	0			21,791,100		21,791,100
農林水産施設等管理業務未収金	0			2,882,091		2,882,091
受託事業費業務未収金	4,065,000	2,886,000	1,179,000			4,065,000
未収補助金等	2,796,000	2,796,000				2,796,000
その他未収金	64,000	64,000				64,000
貸倒引当金	△ 5,548,000	△ 5,548,000				△ 5,548,000
流動資産合計	137,467,951	126,311,332	11,156,619	59,908,543	16,219,565	213,596,059
2. 固定資産						
(1) 基本財産						
基本財産引当預金					2,040,000	2,040,000
基本財産合計	0	0	0	0	2,040,000	2,040,000
(2) 特定資産						
担い手育成基金引当資産	300,000,000	300,000,000				300,000,000
退職給付引当資産	0				32,378,704	32,378,704
減価償却引当資産	0			7,089,397		7,089,397
事業基金引当資産	500,000,000		500,000,000			500,000,000
特定資産合計	800,000,000	300,000,000	500,000,000	7,089,397	32,378,704	839,468,101
(3) その他固定資産						
車両運搬具	0			4		4
工具器具備品	202,174	127,924	74,250	119,345	4	321,523
リース資産	0			3,267,000	5,511,330	8,778,330
リサイクル預託金	0			12,440		12,440
電話加入権	0				74,984	74,984
ソフトウェア	10,541,377	10,541,377				10,541,377
農地保有合理化法人債務保証事業出資金	350,000	350,000				350,000
出資金	0				5,000	5,000
農地賃借料長期前払金	439,466	439,466				439,466
その他固定資産合計	11,533,017	11,458,767	74,250	3,398,789	5,591,318	20,523,124
固定資産合計	811,533,017	311,458,767	500,074,250	10,488,186	40,010,022	862,031,225
資 産 合 計	949,000,968	437,770,099	511,230,869	70,396,729	56,229,587	1,075,627,284

2 貸借対照表内訳表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	公益		収益事業等会計	法人会計	合計
		1 農業	2 研修	収1 受託		
Ⅱ 負債の部						
1. 流動負債						
未払金	15,345,771	14,562,092	783,679	2,357,614	50,221	17,753,606
一年以内返済予定長期借入金	5,704,000	5,704,000				5,704,000
未払消費税等	0			3,066,500		3,066,500
未払法人税等	0			4,741,000		4,741,000
預り金	3,993,416	3,734,420	258,996	720,322	4,590	4,718,328
未払リース債務	0			712,800	1,160,280	1,873,080
流動負債合計	25,043,187	24,000,512	1,042,675	11,598,236	1,215,091	37,856,514
2. 固定負債						
長期借入金	23,486,000	23,486,000				23,486,000
就農支援資金長期借入金	23,486,000	23,486,000				23,486,000
農地貸付料長期前受金	168,611	168,611				168,611
退職給付引当金	0				32,378,704	32,378,704
長期リース債務	0			2,613,600	4,447,740	7,061,340
固定負債合計	23,654,611	23,654,611	0	2,613,600	36,826,444	63,094,655
負債合計	48,697,798	47,655,123	1,042,675	14,211,836	38,041,535	100,951,169
Ⅲ 正味財産の部						
1. 指定正味財産						
寄付金	0	0	0	0	2,040,000	2,040,000
指定正味財産合計	0	0	0	0	2,040,000	2,040,000
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(2,040,000)	(2,040,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	900,303,170	390,114,976	510,188,194	56,184,893	16,148,052	972,636,115
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(800,000,000)	(300,000,000)	(500,000,000)	(7,089,397)	(0)	(807,089,397)
正味財産合計	900,303,170	390,114,976	510,188,194	56,184,893	18,188,052	974,676,115
負債及び正味財産合計	949,000,968	437,770,099	511,230,869	70,396,729	56,229,587	1,075,627,284

3 正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	509	40	469
基本財産受取利息	509	40	469
特定資産運用益	341,488	335,486	6,002
特定資産受取利息	341,488	335,486	6,002
受取補助金等	116,219,000	117,999,729	△ 1,780,729
受取事業補助金	116,219,000	117,999,729	△ 1,780,729
事業収益	1,066,011,782	1,002,879,609	63,132,173
農地中間管理事業収益	924,722,091	865,929,742	58,792,349
農地中間管理機構特例事業収益	0	1,482,498	△ 1,482,498
受講料収益	8,848,091	8,609,949	238,142
受託事業収益	132,441,600	126,857,420	5,584,180
雑収益	134,698	316,772	△ 182,074
受取利息収益	89,114	2,653	86,461
違約金収益	39,701	313,619	△ 273,918
雑収益	5,883	500	5,383
経常収益計	1,182,707,477	1,121,531,636	61,175,841
(2) 経常費用			
事業費	1,170,422,377	1,110,068,679	60,353,698
農業振興事業費	924,759,828	868,176,438	56,583,390
用地売渡原価	0	1,382,498	△ 1,382,498
農地賃借料	924,759,828	866,251,050	58,508,778
農地管理保全費	0	542,890	△ 542,890
間接事業費	2,607,894	2,190,113	417,781
減価償却費	2,607,894	2,190,113	417,781
工具器具備品減価償却	142,881	135,583	7,298
リース資産減価償却	712,800	712,800	0
ソフトウェア償却	1,752,213	1,341,730	410,483
人件費	143,866,923	146,999,887	△ 3,132,964
給料手当	120,795,598	122,685,898	△ 1,890,300
法定福利費	23,071,325	24,313,989	△ 1,242,664
事務費	99,187,732	92,702,241	6,485,491
報償費	4,488,486	4,068,822	419,664
賃金	5,710,177	5,047,153	663,024
法定福利費	70,504	70,245	259
旅費	1,342,855	1,156,517	186,338
消耗品費	4,259,354	3,993,827	265,527
燃料費	1,451,033	1,533,997	△ 82,964
食糧費	7,134	9,505	△ 2,371
修繕費	332,013	682,792	△ 350,779
印刷製本費	1,553,552	1,121,213	432,339
通信運搬費	3,467,058	2,999,939	467,119
広告料	2,763,310	1,241,900	1,521,410
手数料	3,229,915	5,015,642	△ 1,785,727
保険料	949,471	1,123,334	△ 173,863
委託料	38,671,358	38,303,037	368,321
使用料および賃借料	12,744,695	12,894,400	△ 149,705
負担金補助および交付金	3,403,516	3,572,168	△ 168,652
公租公課	10,484,800	9,901,750	583,050
雑費	3,906,501	0	3,906,501
貸倒引当金繰入額	352,000	△ 34,000	386,000

3 正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	6,019,043	4,830,845	1,188,198
人件費	4,229,457	3,222,912	1,006,545
給料手当	729,598	901,226	△ 171,628
法定福利費	217,398	221,821	△ 4,423
退職給付費用	3,282,461	2,099,865	1,182,596
事務費	1,789,586	1,607,933	181,653
役員報酬	350,000	310,000	40,000
福利厚生費	23,430	22,770	660
旅費	41,035	15,162	25,873
交際費	0	10,000	△ 10,000
消耗品費	62,858	114,025	△ 51,167
燃料費	55,989	45,711	10,278
食糧費	9,252	8,623	629
印刷製本費	26,708	42,185	△ 15,477
通信運搬費	45,512	64,474	△ 18,962
広告料	39,820	5,500	34,320
手数料	263,593	145,710	117,883
保険料	253,984	259,250	△ 5,266
減価償却費	290,070	234,575	55,495
使用料および賃借料	327,135	328,416	△ 1,281
公租公課	200	1,532	△ 1,332
経常費用計	1,176,441,420	1,114,899,524	61,541,896
評価損益等調整前当期経常増減額	6,266,057	6,632,112	△ 366,055
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	6,266,057	6,632,112	△ 366,055
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
除却損失	1	0	1
固定資産売却損	0	4	△ 4
寄付金	0	31,144	△ 31,144
経常外費用計	1	31,148	△ 31,147
当期経常外増減額	△ 1	△ 31,148	31,147
他会計振替前当期一般正味財産増減額	6,266,056	6,600,964	△ 334,908
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	6,266,056	6,600,964	△ 334,908
法人税、住民税および事業税	4,741,000	3,771,100	969,900
当期一般正味財産増減額	1,525,056	2,829,864	△ 1,304,808
一般正味財産期首残高	971,111,059	968,281,195	2,829,864
一般正味財産期末残高	972,636,115	971,111,059	1,525,056
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
指定正味財産期首残高	2,040,000	2,040,000	0
指定正味財産期末残高	2,040,000	2,040,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	974,676,115	973,151,059	1,525,056

4 正味財産増減計算書内訳表
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計	法人会計	合計
	公1 農業	公2 研修	小計	収1 受託		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	0	0	0	0	509	509
基本財産受取利息	0	0	0	0	509	509
特定資産運用益	120,000	219,884	339,884	142	1,462	341,488
特定資産受取利息	120,000	219,884	339,884	142	1,462	341,488
受取補助金等	95,053,000	21,166,000	116,219,000	0	0	116,219,000
受取事業補助金	95,053,000	21,166,000	116,219,000	0	0	116,219,000
事業収益	938,639,091	17,524,891	956,163,982	109,847,800	0	1,066,011,782
農地中間管理事業収益	924,722,091	0	924,722,091	0	0	924,722,091
受講料収益	31,000	8,817,091	8,848,091	0	0	8,848,091
受託事業収益	13,886,000	8,707,800	22,593,800	109,847,800	0	132,441,600
雑収益	95,689	9,657	105,346	28,950	402	134,698
受取利息収益	55,988	9,657	65,645	23,467	2	89,114
違約金収益	39,701	0	39,701	0	0	39,701
雑収益	0	0	0	5,483	400	5,883
経常収益計	1,033,907,780	38,920,432	1,072,828,212	109,876,892	2,373	1,182,707,477
(2) 経常費用						
事業費	1,045,230,767	46,890,932	1,092,121,699	78,300,678		1,170,422,377
農業振興事業費	924,759,828	0	924,759,828	0		924,759,828
農地賃借料	924,759,828	0	924,759,828	0		924,759,828
間接事業費	1,761,350	49,500	1,810,850	797,044		2,607,894
減価償却費	1,761,350	49,500	1,810,850	797,044		2,607,894
工具器具備品減価償却	9,137	49,500	58,637	84,244		142,881
リース資産減価償却	0	0	0	712,800		712,800
ソフトウェア償却	1,752,213	0	1,752,213	0		1,752,213
人件費	62,776,497	26,617,241	89,393,738	54,473,185		143,866,923
給料手当	52,019,017	22,186,376	74,205,393	46,590,205		120,795,598
法定福利費	10,757,480	4,430,865	15,188,345	7,882,980		23,071,325
事務費	55,933,092	20,224,191	76,157,283	23,030,449		99,187,732
報償費	353,034	4,135,452	4,488,486	0		4,488,486
賃金	2,869,445	1,285,213	4,154,658	1,555,519		5,710,177
法定福利費	35,798	15,363	51,161	19,343		70,504
旅費	464,381	862,792	1,327,173	15,682		1,342,855
消耗品費	1,709,283	1,007,423	2,716,706	1,542,648		4,259,354
燃料費	279,782	295,906	575,688	875,345		1,451,033
食糧費	534	6,600	7,134	0		7,134
修繕費	51,012	27,115	78,127	253,886		332,013
印刷製本費	948,151	570,467	1,518,618	34,934		1,553,552
通信運搬費	1,301,381	1,440,312	2,741,693	725,365		3,467,058
広告料	2,052,790	710,520	2,763,310	0		2,763,310
手数料	1,717,294	1,180,850	2,898,144	331,771		3,229,915
保険料	223,685	380,064	603,749	345,722		949,471
委託料	28,668,525	4,441,273	33,109,798	5,561,560		38,671,358
使用料および賃借料	7,928,792	1,875,981	9,804,773	2,939,922		12,744,695
負担金補助および交付金	2,060,904	729,860	2,790,764	612,752		3,403,516
公租公課	1,009,800	1,259,000	2,268,800	8,216,000		10,484,800
雑費	3,906,501	0	3,906,501	0		3,906,501
貸倒引当金繰入額	352,000	0	352,000	0		352,000

4 正味財産増減計算書内訳表
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計	法人会計	合計
	公1 農業	公2 研修	小計	収1 受託		
管理費					6,019,043	6,019,043
人件費					4,229,457	4,229,457
給料手当					729,598	729,598
法定福利費					217,398	217,398
退職給付費用					3,282,461	3,282,461
事務費					1,789,586	1,789,586
役員報酬					350,000	350,000
福利厚生費					23,430	23,430
旅費					41,035	41,035
消耗品費					62,858	62,858
燃料費					55,989	55,989
食糧費					9,252	9,252
印刷製本費					26,708	26,708
通信運搬費					45,512	45,512
広告料					39,820	39,820
手数料					263,593	263,593
保険料					253,984	253,984
減価償却費					290,070	290,070
使用料および賃借料					327,135	327,135
公租公課					200	200
経常費用計	1,045,230,767	46,890,932	1,092,121,699	78,300,678	6,019,043	1,176,441,420
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 11,322,987	△ 7,970,500	△ 19,293,487	31,576,214	△ 6,016,670	6,266,057
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 11,322,987	△ 7,970,500	△ 19,293,487	31,576,214	△ 6,016,670	6,266,057
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
除却損失	0	0	0	1	0	1
経常外費用計	0	0	0	1	0	1
当期経常外増減額	0	0	0	△ 1	0	△ 1
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 11,322,987	△ 7,970,500	△ 19,293,487	31,576,213	△ 6,016,670	6,266,056
他会計振替額	14,533,230	1,255,000	15,788,230	△ 21,708,721	5,920,491	0
税引前当期一般正味財産増減額	3,210,243	△ 6,715,500	△ 3,505,257	9,867,492	△ 96,179	6,266,056
法人税、住民税および事業税	0	0	0	4,741,000	0	4,741,000
当期一般正味財産増減額	3,210,243	△ 6,715,500	△ 3,505,257	5,126,492	△ 96,179	1,525,056
一般正味財産期首残高	386,904,733	516,903,694	903,808,427	51,058,401	16,244,231	971,111,059
一般正味財産期末残高	390,114,976	510,188,194	900,303,170	56,184,893	16,148,052	972,636,115
II 指定正味財産増減の部						
一般正味財産への振替額			0			0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	2,040,000	2,040,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	2,040,000	2,040,000
III 正味財産期末残高	390,114,976	510,188,194	900,303,170	56,184,893	18,188,052	974,676,115

5 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（令和2年5月15日改正 内閣府公益認定委員会）を採用している。

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

○満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

②無形固定資産

定額法を採用している。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

②貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	2,040,000	0	0	2,040,000
小計	2,040,000	0	0	2,040,000
特定資産				
担い手育成基金引当資産	300,000,000	0	0	300,000,000
退職給付引当資産	29,096,243	3,282,461	0	32,378,704
減価償却引当資産	7,089,397	0	0	7,089,397
事業基金引当資産	500,000,000	0	0	500,000,000
小計	836,185,640	3,282,461	0	839,468,101
合計	838,225,640	3,282,461	0	841,508,101

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産引当預金	2,040,000	(2,040,000)	0	0
小計	2,040,000	2,040,000	0	0
特定資産				
担い手育成基金引当資産	300,000,000	0	(300,000,000)	0
退職給付引当資産	32,378,704	0	0	(32,378,704)
減価償却引当資産	7,089,397	0	(7,089,397)	0
事業基金引当資産	500,000,000	0	(500,000,000)	0
小計	839,468,101	0	807,089,397	32,378,704
合計	841,508,101	2,040,000	807,089,397	32,378,704

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車両運搬具	3,452,874	3,452,870	4
工具器具備品	4,925,366	4,603,843	321,523
リース資産	10,791,000	2,012,670	8,778,330
ソフトウェア	15,202,000	4,660,623	10,541,377
合計	34,371,240	14,730,006	19,641,234

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
農地中間管理事業費補助金	福井県知事 杉本 達治	0	85,240,000	85,240,000	0	—
農地中間管理事業費補助金(特例事業)	福井県知事 杉本 達治	0	457,000	457,000	0	—
青年農業者等育成センター設置事業費補助金	福井県知事 杉本 達治	0	9,356,000	9,356,000	0	—
農林漁業研修事業費補助金	福井県知事 杉本 達治	0	21,166,000	21,166,000	0	—
合計		0	116,219,000	116,219,000	0	

6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
194回大阪府公募公債(5年)	300,000,000	294,330,000	△ 5,670,000
令和4年度第2回北海道公募公債5年	300,000,000	294,240,000	△ 5,760,000

7 退職給付関係

(1)採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として一時金制度を設けている。

(2)退職給付債務およびその内訳

(単位：円)

①退職給付債務	32,378,704
②退職給付引当金	32,378,704

(3)退職給付費用に関する事項

(単位：円)

退職給付費用	3,282,461
--------	-----------

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職一時金制度に基づき、過去の自己都合および勸奨実績の割合を基に要支給額を退職給付債務としている。

8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高、当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高および当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

項目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	37,529,666	5,548,000	31,981,666
計	37,529,666	5,548,000	31,981,666

6 附属明細書

1. 基本財産および特定資産の明細
財務諸表の注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	29,096,243	3,282,461	0	0	32,378,704
貸倒引当金	5,196,000	352,000	0	0	5,548,000

※その他の減少は、洗替によるものである。

7 財産目録
令和7年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	預金	福井県信用農業協同組合連合会 本所 普通預金	農地中間管理事業等の運転資金として使用	68,819,210
		福井県信用農業協同組合連合会 本所 普通預金	就農支援資金貸付事業資金として使用	33,350,717
		福井銀行県庁支店 普通預金	研修事業の運転資金として使用	1,056,619
		福泉信用組本店 普通預金	出資金配当金の受取口座として使用	4,527
		福井銀行県庁支店 普通預金	収益事業等の運転資金として使用	42,335,325
		福井銀行県庁支店 普通預金	給与等支払口座として使用	93,132
		福井県信用農業協同組合連合会 本所 普通預金	農地中間管理事業資金として使用	4,787,263
	定期預金	福井県信用農業協同組合13,500,000円、東日本信用漁業協同組合連合会10,001,600円、福泉信用組合7,666,000円	公益事業の運転資金として使用	31,167,600
		未収金	公園緑地維持管理業務費未収金2件	受託事業(収益事業)における未収金分
		治山・林道工事現場監督業務費未収金1件	受託事業(収益事業)における未収金分	3,960,000
		造林補助事業現場確認業務費未収金6件	受託事業(収益事業)における未収金分	21,791,100
		農林水産施設等管理業務費未収金3件	受託事業(収益事業)における未収金分	2,882,091
		都市農村交流推進事業他1件	受託事業(公益事業)における未収金分	4,065,000
	未収補助金2件	補助事業における未収金分	2,796,000	
	その他の未収金1件	就農支援資金貸付事業における違約金未収金	64,000	
貸倒引当金	農地中間管理事業	未収金の貸倒不能による損失に備えるため、貸倒不能見込み額を計上	△ 5,548,000	
流動資産合計				213,596,059
(固定資産)				
基本財産	基本財産引当預金	福井銀行県庁支店	社員からの出資金を基本財産として法人会計に保有	2,040,000
特定資産	担い手育成基金引当資産	みずほ証券(株)194回大阪府公募公債5年	公益目的保有財産であり、満期保有目的で保有し、運用益を公益事業の財源として使用している	300,000,000
	退職給付引当資産	福泉信用組本店	法人会計にて職員の退職金の支払いに備える	32,378,704
	減価償却引当資産	福井銀行県庁支店	収益事業における固定資産の減価償却額を積み立てる	7,089,397
	事業基金引当資産	みずほ証券(株)令和4年度2回北海道公募公債5年300,000,000円、福井銀行定期預金100,000,000円、福井県信用農業協同組合連合会定期預金100,000,000円	公益目的保有財産であり、満期保有目的で保有し、運用益を公益事業の財源として使用している	500,000,000
その他固定資産	車両運搬具	公用車4台	収益事業に使用	4
	工具器具備品	カラーレーザープリンター他	公益事業・収益事業・法人会計に使用	321,523
	リース資産	公用車2台、サーバ	収益事業・法人会計に使用	8,778,330
	リサイクル預託金	軽貨物自動車2台	収益事業に使用	12,440
	電話加入権	電話1回線	事務所電話加入権	74,984
	ソフトウェア	農地中間管理事業システム	農地中間管理事業に使用	10,541,377
	農地保有合理化法人債務保証事業出資金	(公社)全国農地保有合理化協会	農地保有合理化法人債務保証事業に係る出資金	350,000
	出資金	福泉信用組本店	出資金	5,000
	農地賃借料長期前払金	農地中間管理事業の賃借料4件	法務局へ供託	439,466
固定資産合計				862,031,225
資産合計				1,075,627,284
(流動負債)				
	未払金	(株)ムーブ他	農地中間管理事業システム使用料他	17,753,606
	一年以内返済予定長期借入金	福井県	就農支援資金事業の借入金	5,704,000
	未払消費税等	福井税務署	消費税等	3,066,500
	未払法人税等	福井税務署他	法人税、住民税および事業税	4,741,000
	預り金	職員	社会保険料個人負担分等	4,718,328
	未払リース債務	公用車2台、サーバ機器	1年分の公用車のリース料	1,873,080
流動負債合計				37,856,514
(固定負債)				
	長期借入金	福井県	就農支援資金事業の借入金	23,486,000
	農地貸付料長期前受金	農地中間管理事業の賃借料3件	賃借料前受分	168,611
	退職給付引当金	職員に対する退職給付引当金	職員に対する退職金支払いに備えたもの	32,378,704
	長期リース債務	公用車2台、サーバ機器	令和8年度以降支払いリース料	7,061,340
固定負債合計				63,094,655
負債合計				100,951,169
正味財産				974,676,115

令和7年6月2日

公益社団法人ふくい農林水産支援センター
理事長 山本 明志 様

公益社団法人ふくい農林水産支援センター

監事 中 川 浩 一



監事 齋 藤 栄 慶



監 査 報 告 書

令和6年4月1日から令和7年3月31日までの事業年度の事業報告、計算書類、これらの附属明細書、公益目的支出計画実施報告書、その他理事の職務の執行の監査について、次のとおり報告します。

1 監事の監査の方法及びその内容

監事間の協議により、監査方針を定めた上で、各監事が分担して、必要な調査を行い、その結果を監事間で協議して、監査を実施しました。

具体的には、理事会その他の重要な会議に出席し、重要な決裁文書や報告書を閲覧し、当法人の理事等から、職務の執行状況等について定期的に報告を受け、また、随時説明を求めました。

2 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書は法令及び定款に従い当法人の状況を正しく表示しています。
- (2) 理事の職務の執行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 当法人の業務の適正を確保するために必要な体制の整備等についての理事会の決議の内容は相当です。

以上